The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 教育に実質を与えるのが実践 |
| Author(s) | 小泉, 潤二 |
| Citation | GLOCOLブックレット. 2016, 18, p. 11-19 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/55586 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

# 1-2
# 教育に実質を与えるのが実践

**小泉潤二**　大阪大学名誉教授

聞き手―**島薗洋介**

## GLOCOL 設立の経緯

――　小泉先生は、GLOCOL設立時の2007年4月1日から8月25日まで初代センター長をつとめられました。GLOCOLは設立当初より、特に地球規模の課題について文理融合の研究教育活動をおこなうとともに、研究教育とあわせて実践活動もおこなうという二つにGLOCOLの主な特徴があると思います。こういった組織を立ち上げようというコンセプトはどのような経緯で生まれたのかというところを、おうかがいしたいと思います。

**小泉**　コンセプトがどういう経緯で生まれたのかというと、これは私一人の構想でした。いろいろな方のご意見はうかがいましたが。コンセプトのなかで特に核になるのは「教育、研究、実践」ということです。これは教育と研究に実践がついているということではなくて、教育と研究と実践という3つの柱になっています。これらが相互の間にフィードバックを起こすことがもともとのコンセプトです。ですから教育はするけれども、教育は実践にもとづいており、実践のなかで教育をするし、そのなかで研究も発展させていこうということで、3つを組み合わせるということが最初の考え方です。

もう一つの「文理融合」というのは結果として出てきたことで、文理融合はもともとそういうものだと思うのですけれども、それ自体が目的ではなくて、活動の結果として振り返ってみると文理が融合していたということになりました。はじめから文理を融合させなくてはいけないという一般的理由はなにもないだろうと私は思います。文理が融合するのが必然的なところで融合しているという結果があればよいのだと思います。

もう一つ最初のコンセプトとしてあったのは、海外と国内、海外に対する国際協力と内なる国際化ということを二つ組み合わせ、外に向けてと内

へ向けてと、両方を一緒にして一つのところでやること。これが、もう一つの柱でした。

なぜそういうことを私が考えることになったのかについては、実際的な事情がありました。阪大と大阪外大の統合です。当時、両大学の統合を議論する協議会がつくられ、私は総長補佐、あるいは人間科学研究科長として、その協議会の一員としてずっと統合のプロセスに関わっていました。その中で、実際に統合して新しい組織をどうするのか、単に二つの大学をくっつけるのではなくて、二つの大学が一緒になったときに、両大学のリソースの相乗効果がより大きくなることを考えなくてはいけないということがだんだん具体化してきました。例えば、文学研究科に一部の人たちが行って、新しい動態文化論というものをつくるとか、人科に大阪外大の一部の人が行ってグローバル人間学という専攻をつくるとか、経済や法学に一部の人が行って新しいプログラムをつくるとかいったことがありました。

そこで、具体的な新しいプログラムの一つとして、国際協力の関係の教員・研究者が多いですから、国際協力関係のものをつくるべきだということが当然でてきたのです。それをどのように構想するのか。既存の研究科のなかに何かをつくるのではなくて、それとは別個にもう一つかなり大きなものをということで検討しましたが、その検討を国際公共政策や旧大阪外大の代表と一緒に考えてほしいということになりました。

これを私が取り仕切ることになって、最初に説明したような構想が生まれました。かなり議論したのは新しい研究科をつくるか、それともセンターをつくるのかというところです。研究科をつくるという話もありました。国際協力研究科のようなものです。それはよくないと私は反対しました。阪大のなかで国際公共政策研究科が、既に国立大学のなかの国際協力関係の会議に入っているということもありましたが、何よりもよくないと思ったのは国際協力を専門とするといってもそれはディシプリンではないし、きわめていろいろなものが入ってくる。そのようなさまざまな専門を組み合わせて国際協力の研究科をつくるよりも、もっとダイナミックでフレキシブルに多様な要素を組み合わせてセンターをつくり、そのセンターがハブとなって国際協力の人材育成の活動、そして研究活動を、実践のなかでやっていくという方向でいくのがよいだろうと提案しました。

それが役員会で認められ、そういったものをつくってほしいということになりました。新しい組織の名前は、グローバル・ローカルという意味での「グローカル／グローコル」という音と、グローバルコラボレーションという語の頭をとったGLOCOLという名前をつけました。これによって特別



経費を概算要求したわけです。こういうものをつくるときに文科省に対して予算要求をすることが必要ですから。学内で財務の人などとずいぶん長いこと夜遅くまで検討して書類をつくって、文科省に何度も足を運んで要求についてのコメントをうけて、そして全体の構想をつくっていきました。いったいどのくらいの期間の予算を要求するのかということも含めて。普通は概算要求では３～５年の期限でプロジェクトをやるのですけれども、今回は９年ということで、次の中期計画の終わりまでという長い期間を設定しました。文科省と交渉して当初は年２億円以上を要求したと思うのですけれども、結局1億６千万円くらいの相当大きな予算がつきました。教育の予算というものは1億円を超えないのだと言われたのですけれども、それをかなり超える金額を得て、いよいよ動き出すことができるようになったということです。

その間、このセンターをつくるために学内の合意をとりつけるということで、それが結果として文理融合になっているのですけれども、保健学科に行ったり、微生物病研究所に行ったり、法学研究科なども行ったと思います。研究科長のところをまわって「こういうグローバルコラボレーションセンターをつくりたい」と。たくさん行くところがあり、協力を要請して、兼任教員を出してほしいということと、どういうコンセプトでどういう活動をするのかということを説明しました。結局、予算がついたのでスタートすることができました。

けれども、最初は何もないゼロからのスタートでした。場所もスペースもまったくない。予算はあってもスペースがない。ということで、中之島センターのフロアを２つほど借りて、それでスタートしました。まだ空っぽで、何一つありませんでした。コンピューターだけ置いてあって、だけれどもコンピューターもまだネットやサーバにつながっていなくて、すぐには使えない状況でスタートしました。

その前に人事が必要なので、何人かの人たちに声をかけたり公募したりして、特任教員として来てもらいましたが、そのときに来てもらったのが思沁夫さんや常田夕美子さん、現在阪大の別部局におられる三田貴さんやヴァージル・ホーキンスさん、立教大学にうつられた石井正子さんや中川理さん、また現在名古屋大学の上田晶子さんや福岡女子大学の和栗百恵さんです。現在同志社の峯陽一さんや関西大学の草郷孝好さんにも、人科からの学内派遣で来ていただきました。旧外大から希望してこちらに来られたのが、住村欣範さんや宮原暁さん、司法通訳の津田守さんです。最初は辻毅一郎先生もおられました。こうした方々がいらっしゃって、事務の方々も私の方で知っている人にも学内などからきてもらって、それで

組み立てたのが発足の経緯です。

## 研究、教育、実践の連関というコンセプト

――　現在でこそ課題解決型学習とか社学連携ということが言われておりますが、10年前には必ずしもそうではなかったと思います。そのなかで、実践と研究、教育を有機的に連関させるということがGLOCOLの中心的なコンセプトになりました。そのコンセプトのもととなったものとか、モデルとなったものやそういったものはなにかあるでしょうか。

**小泉**　全然おぼえていないです。モデルというものはなかったと思います。これをつくるについては、国立民族学博物館にも協力してもらったし、全学の人たちに集まってもらって、ワークショップではないけれども、議論するようなことを繰り返していたのです。民博からは小長谷有紀先生などに参加してもらいました。すでに実践の話はでていて、小長谷さんなんかはそこに実践が入っているのがとても大切ですというふうにサポートしてくれました。ただ、コンセプトが議論の中で出てきたわけではなかったです。

――　GLOCOLの一つのコンセプトとして学内のいろいろな研究科のハブとなるということがあります。ただこういった組織というのがそれほど一般的にあるわけではなく、そういった意味では理解を得るのが難しいことかがあるのではないかと思うのですけれども。

**小泉**　そうですね。私のまわったところがそれぞれ共感を示してくれました。保健学科でも最初から積極的な姿勢をみせてくれました。それがいまでもたとえば大橋先生のようにつづいているわけですけれども、アフリカのマラリア研究をされている微研の堀井先生もサポートしてくださったし、それから現理事・副学長の星野先生です。星野先生はこの前のGLOCOLの会議のときにもおしゃっていたと思いますけれども、この構想を最初に提示する段階から、お話をしてご理解いただいたということです。学内のサポーターをそういうかたちでつくっていきました。

――　3～5年がそういった新しいセンターを設置する一般的な期間で、しかし今回はGLOCOLの場合なら9年ということですが、どうしてこういうふうな長いものになったのでしょうか。

**小泉**　これは事務と協議していくなかで、教育プログラムだし、少し長い期間でやるということと、その中の毎年の計画をつくりこんでいったときに、これでは9年という長期間が必要だということがはっきりしてきたということがあります。中期計画の1期の3年目くらいだったので、残りの3年プラス次の中期計画6年をあわせて9年というかたちで、文科省に説明して理解が得られました。役員会でこの要求がとおったときだったか、要求する寸前だったか、9年というのであきれられていた方もおられました。

――　しかし予算の規模も9年と異例な長さで、概算要求が認められました。

**小泉**　大阪外大との統合というなかで、外大と阪大双方のリソースをどういうふうに組み合わせて有効なものとしていくのかということを、第一に実際問題として考えました。そうしたなかで例えば司法通訳プログラムをつくる、医療通訳翻訳プログラムもつくる、これは「内なる国際化」の方なのですけれども、そういう構想をつくって文科省に提出したわけです。それが理解され受け入れられて。

例えば大阪外大と大阪大学と統合するということは、これは法律的な問題ですから、国会の審議が必要です。相当な審議があって、当時の文部事務次官は清水潔さんという方でしたが、その方が国会でいろいろ説明します。そのなかでもそういう通訳の人材をつくる計画は、二つの大学を統合して可能になることを国の公式な場で説明するときに、一つの代表的な事例として使われました。国会議事録にも残っているということがあって、だから私はそういうプログラムは大切にしなければならない、とこの前の会議でもお話ししました。

――　はじめにいろいろな計画をつくりこんでいったというふうに小泉先生はおっしゃいましたけれども、当初の計画、その後のGLOCOLの変更になった点とか、あるいはどういった面が変更なく計画どおりにきていまからみると一部変更があったかなというのはどういった部分になるのでしょうか。

**小泉**　そんなに変更はないと思いますけれども、最初につくったあとは自主的に発展するように発展すればいいと思っていましたし、一番最初のスタートのところは担当しましたけれども、半年もたたない8月に理事・副学長になることになってセンター長をつづけられなくなり、すぐに栗本先生にバトンタッチすることになりました。あとはあとの方々にお任せしなくてはならないということできたのですけれども、最初の計画からそれほど変わっていないと思います。

実際的な状況に応じて少しずつ変わってきたところはあるかもしれませんが、基本的には当初の構想どおりにきていると思います。教育プログラムは来年度との継ぎ目のところで、いまGLOCOLの教育プログラムで実施予定が立てられない科目がいくつかあるということは、残念な状況ですけれども。当初私が考えていた、といっても私は餅の絵を描いただけですが、それをみなさんが実質的に活動の場で実現していかれ、私が最初に漠然

としか思っていなかったことを次々と具体的に実現し実施されていったということだと思います。

研究面でもGLOCOLでは科研をそれぞれの方々がどんどん申請して、ほとんど全員が一つ以上科研をもっているという点でも、研究の推進はずいぶんうまくいったのではないかと思います。

国際的にも、国内ではGLOCOLというのはこの周辺地域では知られているかもしれないですけれども、国外でもGLOCOLはよく知られています。名前もとおるようになっていて、GLOCOLという名前もこれが使われなくなるというのは残念だと思うし、せっかく積み上げてきたものだし、それだけ予算も人材も人の努力も投入されてきたことなのでつづけられれば一番いいし、ときがきたら再びということも私はぜひ考えてほしいと思っています。このようなユニークなセンターをもっている大学は他にはありませんので、もったいない話だなと思います。

―― 大学の中に実践活動を位置づけるということの意義と難しさについて、もう少し立ち入ってうかがいたいと思います。特に教員というのは評価が研究と教育でも評価が研究に偏っているけれども実際の仕事としては教育というのも非常に重要ですけれども、時間の割き方が難しいし、教育活動をどのように評価すればいいのかという問題があることに加えて、実践的な部分になるとさらにいろいろな難しさがあったのではないかと思います。そういった点についてはいかがでしょうか。

**小泉** 私は実際的な大学の人事という意味では、実践は教育を中心にして、大学は教育するところですので、実践活動のなかで教育をするという考え方がもっともよいと思っています。いまではアクティブ・ラーニング、サービス・ラーニングなどといわれるようになったかたちですけれども、教育は学内だけでできるのではなくて、むしろ学外の方がよいという人もいるくらいです。学外でのさまざまな実践活動のなかに学生を組み込んでいくというのが、実践を教育の中に組み込むための一番いいやり方だろうと思います。研究についてもいろいろありますが、特に人類学はそうですけれども、フィールドワークとか現地にいって活動するということ自身のなかで研究がおこなわれるわけで、当然研究活動が実践とは切り離せないかたちで組み立てられています。その意味で教育と研究が大学において中心になるのは当然ですけれども、しかしながらそれが実践と切り離されてしまうと、特にこういう分野では教育自身が空疎なものになりかねないという問題だろうと思います。教育に実質を与えるのが実践でしょう。



## 「グローバル人材の育成」をめぐって

―― では最後の質問です。こういったGLOCOLを設立されて、その後のGLOCOLの発展をずっとご覧になってきたなかで、今後グローバル化時代に阪大の役割、大学一般の役割ということについてGLOCOLのこれまでの研究教育実践活動をふまえてなにか提言を先生からありましたら教えていただきたいと思います。

**小泉** 大変難しい質問だと思います。少し別のことですけれども、このGLOCOLというセンター自体がコミュニティとなって部局自体が円滑に機能している、これは大きな特徴だと思います。私は他の部局をたくさん見てきているけれども、ぎくしゃくしていたりいろいろなことがあって、ここは極めて活発で明るく、みなさんが活発に動いていて、組織としてとてもよい、よい人が集まったと思います。

―― 規模の問題もあるのでしょうか。

**小泉** 規模がもっと大きくなればということはいつでもあります。ごく小規模な案でもって始まったのですけれども、私は理事会にいたときにもっと大規模に拡大するよう示唆して、途中で予算増額を要求し、新しい方向に活動を拡大することができました。このとき始まったFIELDO（海外体験型教育企画オフィス）というのはよい試みだと思います。あのようなことを始めたあと、学生を海外に派遣することに文科省なども力を入れるようになったりしましたけれども、先駆け的だったと思います。

ですから最初の質問のグローバル化のために何をというと、これは一般論ですけれども、大阪大学だけではなくどの大学も、まず学生を外に送り出すということが重要だろうと思います。

それは、世界の中心と周辺と両方を知っている人間をつくるということです。中心というのは世界の政治的中心、経済的中心、ある意味で力をもっていまのグローバル世界を動かす中心となっている部分、そこを実際に身をもって体験して知るということが必要です。その一方で、そことはまったく対極の一番遠いところです。周辺部分、人類学者がよく行くようなところ、そこについて単に知識だったり、写真で見たり、テレビでみたりというのではなくて、本当にそこがどういうところなのかということについて現実を実際に知っているような人材をつくる。その両方が視野に入るようになって、そこではじめてこのグローバル世界がある程度見えるようになると思います。これができるような拠点が必要だと思います。FIELDOは学生たちを送り出すという意味では非常によく機能していると思います。

―― グローバル化のなかの人材育成という意味では、周辺と中心の両

方に身を置いてみることができるということが重要になってくるということですね。

**小泉**　身を置くだけではなくて、本当に理解するということです。そこで何が起こっているのか、それが両方とも理解できるような感性をつくるようなプロセス・プログラムが必要だと思います。そのためには座学も必要になります。当然知識も必要になります。一方、知識だけでは絶対にわからない種類のことがあると思うので、知識に裏付けられたうえで体験として両側を知ること。非常に多くの人がその中心だけを知っていて、どこまでも中心志向でいく人は人類学以外では多いと思います。それから逆に人類学者の方は遠いところとか周辺の個別社会をみるだけになってしまって、それを含めて世界を動かしている何ものかをつかもうとする欲求があまり強くないということになりがちなので、その両方を知りたいと思うような人をつくれるといいと思います。

そしてやはり知るだけではなくて、行動力のある人をつくるということです。行動力ということを最初から言っているのですけれども、GLOCOLがつくろうとする人材をどういうふうに言い表すかというときに、申請書などでつかったのですけれども、いまのグローバル世界の中でどんな場面でもダイナミックに行動できる姿勢、もちろん誰とでもコミュニケートできる力だと思います。そういうコミュニケーション力と、行動力そして中心も周辺も含めて世界を本当にみて知った上で行動できるという、単にそこに行って知った気になるということではなくて。学生たちをみていてもちょっとこれでは足りないなと思うのはゴーイング・ネイティブになって、現地の人と仲良くなって現地を闊歩して、パーティーをやったりダンスをしたりして、そして楽しかったといって帰ってくるという種類のものではない。もう少し地面の中というか、仮面の向こう側というか、内側がみえているような、わかっているような種類の体験をすることが必要かと思います。そういうプログラムをどうやってつくったらいいのかわからないのですけれども、学生が実践活動に従事するというのは非常に大きな意味をもつと思います。そこで実践がでてくるのです。

さっきいったようにグローバルという言葉が流行語みたいになっていて、私はいいかげん聞き飽きて、もう使いたくないです。だけれども、やはり陳腐な言い方ですが、グローバル化、グローバル時代のなかで行動していけるような人が日本には少ない。ほとんどいないかもしれないというのは事実だと思います。そのような人を育成する、人づくりということができるのかどうかわかりませんけれども、少なくともその方向にもっていけるようなモーメンタムをつくる制度があったらよいかもしれないですね。



――　グローバル人材の育成というとすごく平たんな言葉に聞こえてしまって、こういうプログラムをすればということに。

**小泉**　言葉だけが上滑りしていますね。育成というけれども、教育に関して人は育てるとかつくるものではないだろうと私は思っているので、人が育つのに寄り添うとか、育つのを助けるとかはできるでしょうが、自分の方で何か伸びていかないと育たないと思います。それぞれの人はそれぞれもっているものがありますから。その人たちがやりたいことをやって伸びていったり育っていったり、大きくなったり、いろいろなことを始めたりするそういうときにそれを手伝ったり、あるときにはエネルギーをあげたり、後ろから支えたり同行したりアドバイスしたり、ときには少し引っ張ってやったりということだと思います。一律のかたちで「こういうプログラムであればこういう人材をつくれます」ということではないのだと思います。だからグローバルな人材をつくるというのは、そういうふうにこの頃はいわれますが、これは大変難しい話だと思います。

――　長々とお時間いただきまして、大変ありがとうございました。